

# 平成 23 年度 決 算 報 告 書

平成 23 年 4 月 1 日から  
平成 24 年 3 月 31 日まで

1. 貸 借 対 照 表
2. 正味財産増減計算書
3. 財務諸表に対する注記
4. 附 属 明 細 書
5. 財 産 目 録
6. 収 支 計 算 書
7. 収支計算書に対する注記

財団法人 能村膜構造技術振興財団

# 1. 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金・預金	1,696,532	4,002,353	△2,305,821
有価証券	0	775,497	△775,497
流動資産合計	1,696,532	4,777,850	△3,081,318
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	850,300,096	806,963,096	43,337,000
有価証券	4,748,129	51,421,400	△46,673,271
普通預金	1,673,271	0	1,673,271
基本財産合計	856,721,496	858,384,496	△1,663,000
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
固定資産合計	856,721,496	858,384,496	△1,663,000
資産合計	858,418,028	863,162,346	△4,744,318
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	5,775	0	5,775
流動負債合計	5,775	0	5,775
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,775	0	5,775
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	856,721,496	858,384,496	△1,663,000
(うち基本財産への充当額)	(856,721,496)	(858,384,496)	△1,663,000
(うち特定資産への充当額)	—	—	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,690,757	4,777,850	△3,087,093
(うち基本財産への充当額)	—	—	
(うち特定資産への充当額)	—	—	
正味財産合計	858,412,253	863,162,346	△4,750,093
負債及び正味財産合計	858,418,028	863,162,346	△4,744,318

注) 当財団法人は、一種類の公益目的事業のみを行っており、会計区分は設けていない。

## 2. 正味財産増減計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(13,952,613)	(14,195,770)	(△243,157)
基本財産受取利息	2,712,591	4,472,091	△1,759,500
基本財産受取配当金	11,234,290	9,718,685	1,515,605
基本財産その他運用益	5,732	4,994	738
② 受取寄附金	(0)	(1,000,000)	-(1,000,000)
受取寄附金	0	1,000,000	△1,000,000
③ 雑収益	(3,025)	(3,963)	(△938)
受取利息	3,025	3,963	△938
経常収益計	13,955,638	15,199,733	△1,244,095
(2) 経常費用			
① 事業費	(12,501,875)	(12,626,788)	-(124,913)
研究助成費	12,000,000	12,000,000	0
会議費	68,015	70,428	△2,413
通信費	5,780	5,340	440
選考委員報酬	200,000	265,000	△65,000
旅費交通費	155,240	268,540	△113,300
消耗品費	0	0	0
雑費	72,840	17,480	55,360
② 管理費	(4,540,856)	(3,961,105)	(579,751)
事務費	3,000,000	3,000,000	0
会議費	68,213	0	68,213
通信費	39,426	27,236	12,190
旅費交通費	341,960	50,950	291,010
什器備品費	0	0	0
消耗品費	7,150	4,797	2,353
リース代	7,182	7,182	0
新聞図書費	0	0	0
賃借料	600,000	600,000	0
印刷製本費	0	0	0
雑費	476,925	270,940	205,985
経常費用計	17,042,731	16,587,893	454,838
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,087,093	△1,388,160	△1,698,933
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△3,087,093	△1,388,160	△1,698,933
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△3,087,093	△1,388,160	△1,698,933
一般正味財産期首残高	4,777,850	6,166,010	△1,388,160
一般正味財産期末残高	1,690,757	4,777,850	△3,087,093
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産(投資有価証券)評価損益	△1,663,000	△27,562,250	25,899,250
当期指定正味財産増減額	△1,663,000	△27,562,250	25,899,250
指定正味財産期首残高	858,384,496	885,946,746	△27,562,250
指定正味財産期末残高	856,721,496	858,384,496	△1,663,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	858,412,253	863,162,346	△4,750,093

### 3. 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・平均移動法による原価法

##### (2) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	806,963,096	50,000,000	6,663,000	850,300,096
有価証券	51,421,400	3,326,729	50,000,000	4,748,129
普通預金	0	1,673,271	0	1,673,271
合 計	858,384,496	55,000,000	56,663,000	856,721,496

注1) 投資有価証券の当期増加額 50,000,000円、減少額 5,000,000円は満期保有目的の投資有価証券の購入及び償還である。

注2) 投資有価証券の当期減少額 1,663,000円は時価評価による評価損益である。

注3) 有価証券の当期増加額 3,326,729円は投資有価証券の償還金を、一時的に運用しているものである。

注4) 有価証券の当期減少額 50,000,000円は満期保有目的の投資有価証券の購入である。

注5) 普通預金の当期増加額 1,673,271円は、一時的に運用しているものである。

#### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	850,300,096	(850,300,096)	—	—
有価証券	4,748,129	(4,748,129)	—	—
普通預金	1,673,271	(1,673,271)	—	—
合 計	856,721,496	(856,721,496)	—	—

#### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第41回 利付国債	18,860,000	21,240,000	2,380,000
ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイNo.12284	50,000,000	32,405,000	△ 17,595,000
国際復興開発銀行	50,000,000	43,095,000	△ 6,905,000
シルフリミテッドシリーズ851	50,000,000	46,810,000	△ 3,190,000
パークレイズバンクPLC21012	50,000,000	50,190,050	190,050
合 計	218,860,000	193,740,050	△ 25,119,950

## 4. 附属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

「3.財務諸表に対する注記」の「2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び「3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載している。

2、引当金の明細

該当事項ありません。

## 5. 財産目録

平成24年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>流動資産</b>			
現金		運転資金として	20,000
預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運転資金として	1,676,532
<b>流動資産合計</b>			<b>1,696,532</b>
<b>固定資産</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	利付国債第41回	満期保有目的で保有し、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	18,860,000
投資有価証券	円建債券 ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイNo.12284	満期保有目的で保有し、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	50,000,000
投資有価証券	円建債券 国際復興開発銀行	満期保有目的で保有し、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	50,000,000
投資有価証券	円建債券 シルフリミテッドシリーズ 851	満期保有目的で保有し、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	50,000,000
投資有価証券	円建債券 パークレイズバンクPLC21012	満期保有目的で保有し、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	50,000,000
投資有価証券	円建債券 ドイツ復興金融公庫	公益目的保有財産であり、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	31,685,500
投資有価証券	円建債券 欧州投資銀行	公益目的保有財産であり、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	14,604,250
投資有価証券	国内投資証券 グローバル・ワン不動産投資法人	公益目的保有財産であり、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	2,755,000
有価証券	追加型投資信託 野村CRF	公益目的保有財産であり、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	4,748,129
預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	公益目的保有財産であり、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	1,673,271
投資有価証券	太陽工業株式会社 株式	寄付により受け入れた株式であり、長期間保有することにより、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	417,678,660
投資有価証券	TSP太陽株式会社 株式	寄付により受け入れた株式であり、長期間保有することにより、運用益を助成金交付事業の財源として使用している。	164,716,686
<b>固定資産合計</b>			<b>856,721,496</b>
<b>資産合計</b>			<b>858,418,028</b>
<b>流動負債</b>			
源泉税預り金			5,775
<b>流動負債合計</b>			<b>5,775</b>
<b>固定負債合計</b>			<b>0</b>
<b>負債合計</b>			<b>5,775</b>
<b>正味財産</b>			<b>858,412,253</b>

(内部管理事項)

## 6. 収支計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(15,223,000)	(13,952,613)	(△1,270,387)	
基本財産利息収入	2,506,000	2,712,591	206,591	
基本財産配当金収入	12,717,000	11,234,290	△1,482,710	
基本財産その他運用収入	0	5,732	5,732	
(2) 寄附金収入	(0)	(0)	(0)	
寄附金収入	0	0	0	
(3) 雑収入	(5,000)	(3,025)	(△1,975)	
利息収入	5,000	3,025	△1,975	
事業活動収入合計	15,228,000	13,955,638	△1,272,362	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(12,880,000)	(12,501,875)	(△378,125)	
研究助成費支出	12,000,000	12,000,000	0	
会議費支出	150,000	68,015	△81,985	
通信費支出	30,000	5,780	△24,220	
選考委員報酬	300,000	200,000	△100,000	
旅費交通費支出	300,000	155,240	△144,760	
消耗品費支出	0	0	0	
雑費支出	100,000	72,840	△27,160	
(2) 管理費支出	(4,430,000)	(4,540,856)	(110,856)	
事務費支出	3,000,000	3,000,000	0	
会議費支出	50,000	68,213	18,213	
通信費支出	70,000	39,426	△30,574	
旅費交通費支出	300,000	341,960	41,960	
什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費支出	50,000	7,150	△42,850	
リース代支出	10,000	7,182	△2,818	
新聞図書費支出	0	0	0	
賃借料支出	600,000	600,000	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
雑費支出	350,000	476,925	126,925	
事業活動支出計	17,310,000	17,042,731	△267,269	
事業活動収支差額	△2,082,000	△3,087,093	△1,005,093	
II 投資活動収支の部	—	—	—	
III 財務活動収支の部	—	—	—	
IV 予備費支出	—	—	—	
当期収支差額	△2,082,000	△3,087,093	△1,005,093	
前期繰越収支差額	4,560,000	4,777,850	217,850	
次期繰越収支差額	2,478,000	1,690,757	△787,243	

## 7. 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金及び流動資産に計上している  
有価証券を含めている。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
流動資産		
現金・預金	4,002,353	1,696,532
有価証券	775,497	0
合 計	4,777,850	1,696,532
流動負債		
預り金	0	5,775
合 計	0	5,775
次期繰越収支差額	4,777,850	1,690,757

平成23年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、  
財産目録および収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、  
法人の財政状態および正味財産の増減内容並びに収支の  
状況を正しく示しているものと認めます。

平成 24年 5月 16 日

監 事 鷺 尾 久 太 加

